

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月10日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7913

(URL <http://www.tosho.co.jp>)

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者役職名・氏名 常務取締役経理本部長

TEL (03) 3473 - 7327

河村 威生

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	60,213	0.9	2,337	8.3	2,646	8.4
15年3月期	59,664	3.1	2,158	28.3	2,441	29.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,412	104.9	21.21		5.1	4.5	4.4
15年3月期	689	20.4	10.01		2.5	4.2	4.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 64,936,644 株 15年 3月期 65,010,164 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	6.00	3.00	3.00	389	28.3	1.4
15年3月期	6.00	3.00	3.00	389	56.6	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	59,181	28,501	48.2	438.47
15年3月期	58,298	27,154	46.6	417.46

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 64,920,675 株 15年 3月期 64,953,039 株

期末自己株式数 16年 3月期 151,133 株 15年 3月期 118,769 株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,300	800	260	3.00	-	-
通期	62,300	2,800	1,200	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 94銭

(注) 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産	27,499	46.5	26,144	44.8	1,354
現金及び預金	1,966		590		1,376
受取手形	11,209		11,377		167
売掛金	10,494		10,298		196
有価証券	2,436		2,700		264
製品	132		125		6
原材料	36		43		7
仕掛品	850		724		126
貯蔵品	16		16		0
前払費用	66		53		13
繰延税金資産	373		324		49
その他の金	16		20		3
貸倒引当金	99		129		29
固定資産	31,681	53.5	32,154	55.2	472
有形固定資産	25,107	42.4	26,788	46.0	1,681
建物	8,023		8,418		395
構築物	193		222		28
機械装置	6,826		8,191		1,364
車両運搬具	46		45		0
工具器具備品	402		368		33
土地	9,567		9,516		51
建設仮勘定	46		24		21
無形固定資産	293	0.5	228	0.4	65
ソフトウェア	248		180		67
設備利用権	45		47		2
投資その他の資産	6,280	10.6	5,136	8.8	1,144
投資有価証券	2,031		1,721		310
関係会社株式	947		692		254
出資金	62		62		
関係会社長期貸付金	908		114		794
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	434		682		247
長期前払費用	22				22
保証金・敷金	690		680		10
繰延税金資産	1,264		1,474		210
その他の金	165		218		53
貸倒引当金	247		509		262
資産合計	59,181	100.0	58,298	100.0	882

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
負債の部					
流動負債	24,507	41.4	25,958	44.5	1,450
支払手形	12,445		11,873		572
買掛金	4,573		4,279		294
関係会社短期借入金	2,500		2,500		
一年以内返済予定長期借入金	1,000		2,800		1,800
未払金	446		985		539
未払費用	1,211		1,218		6
未払法人税等	856		826		30
未払消費税等	215		281		66
前受金	14		19		5
預り金	63		60		3
賞与引当金	565		562		3
設備関係支払手形	613		551		62
固定負債	6,172	10.4	5,186	8.9	986
長期借入金	2,800		2,000		800
退職給付引当金	2,899		2,732		166
役員退職慰労引当金	253		233		19
関係会社損失引当金	220		220		
負債合計	30,680	51.8	31,144	53.4	464
資本の部					
資本金	11,898	20.1	11,898	20.4	
資本剰余金	10,992	18.6	10,992	18.9	
資本準備金	10,992		10,992		
利益剰余金	5,407	9.2	4,423	7.6	984
利益準備金	604		604		
任意積立金	2,674		2,675		0
別途積立金	2,640		2,640		
固定資産圧縮積立金	34		35		0
当期末処分利益	2,129		1,144		984
その他有価証券評価差額金	239	0.4	134	0.2	373
自己株式	37	0.1	27	0.1	10
資本合計	28,501	48.2	27,154	46.6	1,347
負債資本合計	59,181	100.0	58,298	100.0	882

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	構 成 比 (%)	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	構 成 比 (%)	
売 上 高	60,213	100.0	59,664	100.0	549
売 上 原 価	51,461	85.5	51,040	85.6	420
売 上 総 利 益	8,752	14.5	8,623	14.4	128
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,414	10.6	6,464	10.8	50
営 業 利 益	2,337	3.9	2,158	3.6	178
営 業 外 収 益	347	0.6	367	0.6	20
受 取 利 息	9		11		1
有 価 証 券 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	35		34		0
有 価 証 券 売 却 益	0		18		18
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		0		2
機 械 等 賃 貸 料	237		245		8
そ の 他	62		57		4
営 業 外 費 用	38	0.1	84	0.1	46
支 払 利 息	35		79		43
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0		0
そ の 他	3		4		1
経 常 利 益	2,646	4.4	2,441	4.1	204
特 別 利 益	490	0.8	2	0.0	487
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		2		29
厚生年金基金代行部分返上益	458				458
特 別 損 失	674	1.1	1,088	1.8	414
固 定 資 産 売 却 除 却 損	133		104		29
退 職 給 付 費 用	513		654		140
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0				0
投 資 有 価 証 券 評 価 損			284		284
会 員 権 等 評 価 損	26		45		18
税 引 前 当 期 純 利 益	2,462	4.1	1,355	2.3	1,106
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,141	1.9	1,151	1.9	10
法 人 税 等 調 整 額	91	0.2	484	0.8	393
当 期 純 利 益	1,412	2.4	689	1.2	723
前 期 繰 越 利 益	911		649		261
中 間 配 当 額	194		195		0
当 期 未 処 分 利 益	2,129		1,144		984

利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期案	前期	増減
	平成16年3月期	平成15年3月期	
当期末処分利益	2,129	1,144	984
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
合計	2,130	1,145	984
これを次の通り処分いたします。			
株主配当金 (1株につき)	194 (普通配当 3円00銭)	194 (普通配当 3円00銭)	0
取締役賞与金	35	38	3
任意積立金	1,000	0	999
別途積立金	1,000		1,000
固定資産圧縮積立金		0	0
合計	1,230	234	995
次期繰越利益	900	911	10

- (注) 1. 当期は平成15年12月10日に194百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。
前期は平成14年12月10日に195百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額(税効果考慮後)は、租税特別措置法に基づくものであります。
3. 固定資産圧縮積立金は、実効税率変更による影響額であります。

〔重要な会計方針〕

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
b. その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 製品・仕掛品.....売価還元法による原価法
b. 原材料・貯蔵品.....先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
b. 無形固定資産.....定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
b. 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c.退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

〔追加情報〕

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

本処理に伴う当期への影響額は、特別利益として458百万円であります。なお当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,308百万円となります。

d.役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

e.関係会社損失引当金.....関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 24,861百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 23,284百万円
2.授権株数及び発行済株式総数 授 権 株 数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 65,071,808株	2.授権株数及び発行済株式総数 同 左
3.自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 151,133株	3.自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 118,769株
4.関係会社に対する資産、負債の主なもの 受 取 手 形 984百万円 売 掛 金 74百万円 支 払 手 形 1,771百万円 買 掛 金 1,286百万円 設備関係支払手形 116百万円	4.関係会社に対する資産、負債の主なもの 受 取 手 形 779百万円 売 掛 金 99百万円 支 払 手 形 1,785百万円 買 掛 金 1,263百万円
5.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 850百万円	5.偶発債務 同 左

(損益計算書関係)

当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 234百万円	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 219百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	2. 販売費及び一般管理費の主なもの
運 搬 費 1,899百万円	運 搬 費 1,797百万円
賃 借 料 372百万円	賃 借 料 394百万円
役員報酬・給料諸手当 3,033百万円	役員報酬・給料諸手当 2,961百万円
賞与引当金繰入額 196百万円	賞与引当金繰入額 188百万円
退職給付費用 173百万円	退職給付費用 187百万円
役員退職慰労引当金繰入額 42百万円	役員退職慰労引当金繰入額 48百万円
減 価 償 却 費 49百万円	貸倒引当金繰入額 185百万円
	減 価 償 却 費 52百万円
3. 関係会社との取引に係る項目	3. 関係会社との取引に係る項目
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 12,963百万円	外注加工費他 12,851百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
機械等賃貸料 214百万円	機械等賃貸料 220百万円
(3) 営業外費用	(3) 営業外費用
支 払 利 息 9百万円	支 払 利 息 9百万円
4. 固定資産売却除却損の内訳	4. 固定資産売却除却損の内訳
機 械 装 置 103百万円	機 械 装 置 82百万円
そ の 他 30百万円	そ の 他 21百万円
計 133百万円	計 104百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日				前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	771	363	407	機 械 装 置	845	405	439
車 両 運 搬 具	8	6	1	車 両 運 搬 具	8	4	4
工 具 器 具 備 品	90	60	29	工 具 器 具 備 品	133	80	53
合 計	869	430	438	合 計	987	489	497
未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 150 1 年 超 288 合 計 438				未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 169 1 年 超 328 合 計 497			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 176 減 価 償 却 費 相 当 額 176				支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 171 減 価 償 却 費 相 当 額 171			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(子会社株式及び関連会社株式関係)

該当事項はありません。

当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 227	賞与引当金損金算入限度超過額 198
未払事業税 76	未払事業税 74
その他 69	その他 50
繰延税金資産小計 373	繰延税金資産小計 324
(固定資産)	(固定資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 62	貸倒引当金損金算入限度超過額 130
役員退職慰労引当金 101	役員退職慰労引当金 94
関係会社損失引当金 88	関係会社損失引当金 88
会員権等評価損 57	会員権等評価損 57
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,118	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,015
その他 18	その他有価証券評価差額金 90
繰延税金資産小計 1,448	その他 21
繰延税金資産合計 1,822	繰延税金資産小計 1,498
	繰延税金資産合計 1,822
(固定負債)	(固定負債)
固定資産圧縮積立金 22	固定資産圧縮積立金 23
その他有価証券評価差額金 161	繰延税金負債小計 23
繰延税金負債小計 183	繰延税金負債合計 23
繰延税金負債合計 183	繰延税金資産の純額 1,798
繰延税金資産の純額 1,638	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 41.62%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.14
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.47
	住民税均等割等 1.36
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.48
	その他 0.02
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.15%
	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.62%から40.25%となりました。この変更に伴い「繰延税金資産」は50百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は47百万円減少しております。また「その他有価証券評価差額金」は3百万円増加しております。

(2) 役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 29 日付)

〔 1 〕 新任取締役候補者

専務取締役経営統括 ちょう さかえ
長 栄〔現 顧問〕

取締役経理本部長 おおみや たかし
近江屋 喬〔現 顧問〕

〔 2 〕 新任監査役候補者

常勤監査役 かわむら たけお
河村威生〔現 常務取締役経理本部長〕

社外監査役(非常勤) きたむら のぶひこ
北村信彦〔現 公認会計士〕

〔 3 〕 監査役の異動

監査役(非常勤) やまだ まさあき
山田正昭〔現 常勤監査役〕

〔 4 〕 退任予定取締役

常務取締役 かわむら たけお
河村威生〔当社常勤監査役に就任予定〕

〔 5 〕 退任予定監査役

常勤監査役 こもり しょうぞう
小森正三

社外監査役(非常勤) かわきた ひろし
川北博

以 上